

新見市との意見交換をおこなう

鉄道ネットワークの意義は重要

芸備線の存続に向けてお互いに意見を言い続けていく

11月25日、地方本部は新見市役所に出向き、再構築協議会に参加している新見市の根石副市長とローカル線の存廃が議論されている芸備線について意見交換を行った。橋本市議にも同席して頂いた。

全国初の再構築協議会が設置されて1年8箇月となり、結論を出すまでの折り返しを迎えた。この間、5回の協議会と5回の幹事会が開催され、増便列車を走

らせる実証事業Aが行われている。根石副市長からは、鉄道ネットワークの重要性が強調され、南海トラフ地震など、異常時において全国の鉄道が繋がっている意義は大きく、廃止により鉄道が寸断されてはならないと述べられた。

新見市においては、観光地である鯉が窪湿原が閉園しており、観光客の誘致が厳しくなっていることから岡山から新見経由で庄原市のイベント誘致もしていくと話された。

国が方向性を示すべき

また、実証事業Bにおいて鉄道に変わる交通体系の経済効果を探るとし、バス運行を検証していくが、国が方向性と考え方を示すべきであると述べられた。

この間、国は、第三者的な行司役としての立場で望んでいる。そもそも、国鉄を分割民営化したのは国であり、「ローカル線はなくなりません」と約束をした責任をとるべきである。

根石副市長は、鉄道事業の強化の選択肢もあると協議会で意見を述べているように鉄道以外のバス転換などに進まないようにすべきである。

今後も意見交換をしていくことを確認した。

地方本部労働学校を開催する

10月30日、地方本部は国際交流センターにおいて講師に則武弁護士（岡山合同法律事務所）を招き、労働学校を開催した。



交通政策の転換を

上下分離方式は、自治体に負担が大きくなる問題があるが、「交通政策基本法」の改正で予算配分の転換を実現するなど自動車優先の政府政策を転換することが必要と述べられた。

芸備線を残すために公共交通の使命という鉄道のもつ意味を大事にし、国民の権利である交通権を奪うことのないようにすべきと強調された。

最後に、引き続き行動していくことを確認した。

毎年行っている地方本部労働学校に則武弁護士を招き、3年連続となる講演をしていただき「赤字ローカル線問題3」と題して芸備線の存続に向けて報告していただいた。

バス転換は失敗する

夕張線や留萌本線などJR北海道でのバス転換の例を上げながらドライバー不足や便数の少なさによる不便性で鉄道代替バスも存廃協議がされ、廃止された例をあげながら鉄道の必要性が話された。

地方本部新春団結旗びらき

と き：2026年1月10日（土）
じかん：11：00～13：30
ばしよ：奉還町「りぶら」

*楽しい福引きも用意しています
*皆さんの参加をお願いします